

開 議

○蒲生吉夫委員長 おはようございます。

これより決算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員はございません。よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

それでは、去る1日の本会議において、決算特別委員会に付託になりました決算2件について審査を行います。

審査日程につきましては、既に配付されております会議日程表のとおりでありますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、これより各会計決算の概要について説明を求めます。

認第1号 平成20年度長井市歳入歳出決算認定について

○蒲生吉夫委員長 まず、認第1号の平成20年度長井市一般会計歳入歳出決算について。

高橋信夫会計管理者。

○高橋信夫会計管理者 認第1号 平成20年度長井市歳入歳出決算認定についてのうち、私からは一般会計歳入歳出決算の款項別計数についてお手元の事項別明細書によりご説明をいたします。

歳入より申し上げますので、決算書の31ページをお開き願います。

1 款市税の収入済額につきましては33億9,179万8,159円で、歳入総額に占める構成比率は前年度より0.4ポイント減少し、30.7%となりました。予算に対しては955万6,159円の増と

なり、前年度対比でも0.2%、598万817円の増となっております。収納率は92.5%で、前年度と同率でありましたが、不納欠損額については前年度対比で1,069万8,330円減少し、1,368万1,114円となり、収入未済額については2億6,246万7,833円で前年度対比4.3%、1,087万6,579円の増となっております。

1 項市民税の収入済額は14億9,598万5,344円で、税込総額の44.1%を占めております。予算対比では848万3,344円、0.6%の増となり、前年度対比では2,983万2,632円、2.0%の増となりました。1 目の個人分の収入済額については、予算より896万4,873円多い11億6,707万7,873円で、前年度対比2.1%、2,467万7,192円の増となりました。また、2 目の法人分の収入済額は3億2,890万7,471円で、予算とほぼ同額の収入となっております、前年度対比では1.6%、515万5,440円の増となっております。

2 項の固定資産税は、収入済額14億9,161万3,762円で、税込総額の44.0%を占めております。予算とほぼ同額の収入済額となっておりますが、前年度対比では1,282万836円、0.9%の減となりました。

3 項の軽自動車税の収入済額は6,140万6,936円で、税込総額の1.8%を占め、予算対比では0.5%の増となり、前年度対比でも163万5,344円、2.7%の増となりました。

次ページ、4 項の市たばこ税の収入済額は1億7,987万8,198円で、税込総額の5.3%を占めております。予算とほぼ同額の収入済額となりましたが、前年度対比では723万9,429円、3.9%の減となりました。

5 項の特別土地保有税の収入はございませんでした。

6 項の入湯税は収入済額220万8,850円で予算対比3.9%の増となりましたが、前年度対比では276万50円の減となりました。

7 項都市計画税の収入済額は1億6,070万

+

5,069円で、税込総額の4.7%を占めております。前年度対比では266万6,844円、1.6%の減となりました。

次に、2款地方譲与税の収入済額は1億8,893万7,000円で、予算対比ではほぼ0.2%の減となり、前年度対比でも800万5,000円、4.1%の減となりました。歳入総額に占める構成比率は1.7%であります。

1項の自動車重量譲与税の収入済額は1億4,298万9,000円で、前年度対比338万5,000円、2.3%の減。

2項地方道路譲与税の収入済額は4,594万8,000円で、前年度対比462万円、9.1%の減となっております。

次に、3款利子割交付金につきましては、収入済額1,381万7,000円で、予算対比35.5%の増となり、前年度対比でも16.7%、197万8,000円の増となりました。

次に、4款配当割交付金ですが、経済状況の影響もあり、収入済額は358万6,000円で、予算対比31.0%の減となり、前年度対比でも74.3%、1,037万7,000円の大幅な減となりました。

次に、5款株式等譲渡所得割交付金につきましても同じような状況から収入済額は94万5,000円と、予算対比55.0%の減となり、前年度対比でも302万2,000円、76.2%の減となっております。

次に、6款地方消費税交付金については、収入済額2億7,823万6,000円で予算対比0.2%の増となりましたが、前年度対比では2,416万9,000円、8.0%の減となりました。歳入総額に占める構成比率は2.5%であります。

次に、7款自動車取得税交付金については収入済額、6,956万1,000円で予算とほぼ同額の収入済額となりましたが、前年度対比では857万1,000円、11.0%の減となりました。

次のページ、8款地方特例交付金の収入済額は3,897万7,000円で、予算対比3.6%の増とな

り、前年度対比でも1,411万7,000円、56.8%の増となっております。

次に、9款地方交付税の収入済額は38億9,250万8,000円で、予算対比では1.3%の増となり、前年度対比でも1億1,958万円、3.2%の増となりました。歳入総額に占める構成比率は35.2%となっております。

次に、10款の交通安全対策特別交付金の収入済額は549万6,000円で、予算対比5.2%の減、前年度対比でも12.6%の減となりました。

次に、11款分担金及び負担金については、収入済額1億4,350万2,838円で、予算対比198万6,162円、1.4%の減となりましたが、前年度対比でも425万2,190円、2.9%の減となっております。

次に、12款使用料及び手数料については、収入済額は1億5,312万6,500円で、予算対比では0.6%の増となりましたが、主に1項の2目衛生使用料で伸びがありましたものの、その他は総じて減少しており、前年度対比では672万8,120円、4.2%の減となりました。

次に、38ページをお開き願います。13款の国庫支出金につきましては、収入済額8億1,732万426円で、予算対比1億2,495万574円、13.3%の減となりましたが、前年度対比では1億969万7,276円、15.5%の増となりました。歳入総額に占める構成比率は7.4%であります。

1項の国庫負担金は、収入済額5億5,058万8,615円で、予算対比2.0%の減となりましたが、1目民生費国庫負担金で伸びがあり、前年度対比では772万6,998円、1.4%の増となりました。

次に、2項の国庫補助金の収入済額については2億5,613万7,000円で、予算対比では1億1,346万5,000円、30.7%の減となったものの、1目民生費国庫補助金や6目総務費国庫補助金などで伸びがあり、前年度対比では1億412万4,310円、68.5%の大幅な増となりました。

次のページ、3項委託金の収入済額は1,059

万4,811円で、予算対比2.0%の減となりました。前年度対比でも215万4,032円、16.9%の減となっております。

次、42ページをお開きください。14款の県支出金は、収入済額5億1,796万4,070円で、予算対比495万2,930円、0.9%の減となり、前年度対比でも747万4,456円、1.4%の減となりました。歳入総額に占める構成比率は4.7%であります。

1項1目民生費県負担金が、前年度に比べ3,580万4,214円、14.2%の増になりましたことなどから1項県負担金は12.9%増の2億9,407万5,919円の収入となりました。

次に、2項県補助金の収入済額は、主に4目農林水産業費県補助金の減少などから、前年度より4,502万8,999円、26.3%減少し、1億2,624万4,655円となりました。

次に45ページ、3項委託金の収入済額は、予算とほぼ同額の収入済額となりましたが、前年度対比では主に1目総務費委託金の伸びがありましたことなどから388万9,943円、4.1%の増となりました。

次に48ページの15款財産収入について申し上げます。収入済額は3,088万1,987円で、予算対比12.1%の増となりましたが、前年度対比では2項の財産売払収入で1目の不動産売払収入が減少したことなどから、前年度対比では1,262万5,532円、29.0%の減となりました。

次に、16款の寄附金の収入済額は118万9,290円で、備考に記載のご寄附をいただきました。

次に、17款繰入金の収入済額は1,469万6,143円で、予算対比では179万8,857円、10.9%の減となっておりますが、前年度対比では前年度のような特定目的基金からの繰替運用がなかったことから、1億5,420万524円、91.3%の減となっております。

次に、18款の繰越金につきましては、収入済額2億3,842万3,490円で、前年度対比では

7,991万6,766円、50.4%の増となりました。繰越金が歳入総額に占める構成比率は2.2%であります。

次に、19款の諸収入は、収入済額3億4,110万1,575円となりました。歳入総額に占める構成比率は3.1%であります。予算対比では1,580万8,575円、4.9%の増となりました。主に4項1目雑入等が増加したことにより、前年度対比では4,157万3,087円、13.9%の増となりました。

次に、53ページをお開き願います。20款の市債につきましては、収入済額は9億838万3,000円で、予算対比10.9%の減となりました。前年度ありました土地開発公社経営健全化対策債、労働債、商工債が皆減となり、4目農林水産業債、7目教育債、8目臨時財政対策債で減少がありました。1目総務債、2目民生債、5目土木債などで増加があったことから、款全体では前年度対比3,381万1,000円、3.9%の増となりました。歳入総額に占める構成比率は、前年度より0.3ポイント上がり、8.3%となっております。

以上から歳入合計は110億5,045万478円で、予算対比1億4,014万4,522円、1.3%の減となり、前年度対比では1億6,714万3,718円、1.5%の増となりました。

次に、歳出について申し上げますので、55ページをお開き願います。

1款の議会費は、支出済額1億6,554万2,075円で、予算執行率は99.4%、歳出総額に占める構成比率は1.5%であります。また、支出済額の前年度対比では4.0%の減となりました。

57ページをお開き願います。2款総務費の支出済額は14億8,770万6,131円で、予算執行率は97.4%であります。歳出総額に占める構成比率は13.8%で、前年度対比では1億4,691万6,784円、11.0%の増となりました。

1項総務管理費の支出済額は11億5,620万2,279円で、予算執行率は97.2%となり、前年

+

度対比では1億7,066万3,867円、17.3%の増となりました。1目一般管理費では、主に人件費や8節報償費の減少などから1,100万円ほどの減となりましたが、59ページ、3目財政管理費では、25節で財政調整基金及び地域活性化生活対策基金への積み立てなどを支出したことにより大幅な増となりました。また、4目財産管理費では、主に原油の高騰に伴います燃料費及び光熱水費の増加があったことから、前年度対比3.3%、430万4,944円の増となっております。また、15節で繰越明許費をもって128万円を21年度に繰り越したしておりますが、この繰り越しを含めまして今後説明に出てまいります繰越明許費につきましては、3款民生費の2項5目子育て応援特別手当費及び10款2項1目小学校管理費の13節以外のものについては地域活性化・生活対策臨時交付金事業に関するものでありますので、あらかじめご了承をお願いいたします。6目企画費では、19節で置広分担金やレインボープラン推進事業補助金などが増加となったことから33.3%、1,837万5,931円の増となっております。63ページの7目行政事務改善推進費では、13節でシステム開発業務委託料等で減となったものの、新たに電算システム共同アウトソーシング委託料が発生したことなどから、前年度対比では20.6%の増となっております。次のページ、11目諸費については交通安全などの防犯関係の支出となっておりますが、予算執行率は72.6%となっており、15節で繰越明許費をもって300万円を翌年度に繰り越したしました。

次に、2項徴税費について申し上げます。支出済額は1億7,903万3,168円で、予算執行率は98.5%であります。1目では、主に23節で経済状況の悪化による法人市民税の還付金が大幅に増加したことなどにより、前年度対比10.8%の増となりましたが、2目では、前年度に13節で基準宅地、標準宅地等不動産鑑定委託料等を支

出したことによる減少があり、前年度対比では44.9%の減となっております。

次に、3項の戸籍住民基本台帳費につきましては、支出済額は9,344万5,453円となりました。予算執行率は97.8%であります。主に人件費関係の減少により、前年度対比では1.9%の減となりました。

次に、4項の選挙費であります。支出済額2,420万7,409円で、予算執行率は96.0%となりました。山形県知事選挙、長井市農業委員会委員選挙がありました。1目での人件費の減少や前年度に長井市議会議員選挙や参議院議員通常選挙などがありましたことから、前年度対比では2,907万2,471円、54.6%の減となりました。

次に、5項の統計調査費は、支出済額1,218万624円で、予算執行率は97.7%となりました。人件費関係の減少がありましたものの、住宅・土地統計調査がありましたことから、前年度対比では2.8%の増となっております。

次に、6項監査委員費の支出済額は2,263万7,198円で、予算執行率は99.7%となりました。

次に71ページ、3款民生費について申し上げます。支出済額は27億5,746万5,593円で、予算執行率は97.7%となりました。歳出総額に占める構成比率は25.6%で、前年度対比では6,822万4,892円、2.5%の増となりました。

1項の社会福祉費の支出済額は14億5,129万4,451円で、前年度より2,113万2,591円、1.5%の増となりました。1目の社会福祉総務費では、主に19節の補助金や、28節で国保会計の繰出金などが減少したことなどから、前年度に比べ3,693万6,324円、18.7%の減となりました。次のページ、2目の身体障がい者及び知的障がい者福祉費では、主に20節扶助費が増加したことから、前年度対比7.8%増の2億5,481万5,623円の支出となりました。次に、3目の老人福祉費につきましては、13節委託料で前年度に後期高齢者医療電算システム開発業務委託料などの

支出をしたことや、28節では介護保険及び後期高齢者医療特別関係の繰出金の増加がありましたものの、老人保健医療費給付事業特別会計の繰出金の減少から9,581万6,209円の減となりましたが、19節で後期高齢者医療広域連合への負担金が大幅に増加しましたことなどから、目全体では前年度より7.3%増の8億6,556万7,240円の支出済額となりました。次に、6目医療給付費では、人件費で増加がありましたが、20節扶助費で減少があり、前年度より650万200円、5.1%の減となりました。7目地域包括支援センター費は支出済額2,098万4,042円で、主に人件費の減少により、前年度より1,416万9,607円、40.3%の減となりました。

次に、2項児童福祉費の支出済額は10億7,986万2,147円で、前年度に比べ5,473万1,039円、5.3%の増となりました。1目児童福祉総務費では、主に人件費で減少があったものの、19節で繰越明許分の白ゆり保育園施設整備補助金を支出したことなどから、前年度に比べ5,631万5,048円、10.0%の増となりました。77ページ、3目児童センター費では、主に人件費関係の減少により、目全体では前年度対比で1,488万2,601円、6.0%の減となっておりますが、15節で繰越明許費をもって625万円を21年度に繰り越ししております。次のページになりますが、多子世帯の子育て負担に対する配慮として緊急措置されました5目子育て応援特別手当費につきましては、支出済額1,478万7,164円となっており、不用額となりました全額を子育て応援特別手当支給事業費として繰越明許費をもって21年度に繰り越しいたしました。

次に、3項の生活保護費の支出済額は2億2,630万8,995円となりました。1目生活保護総務費では、主に人件費の増加から前年度対比で425万434円、15.7%の増となり、2目扶助費では、主に医療扶助費の減少から前年度対比1,188万9,172円、5.7%の減となりました。

次に80ページ、4款衛生費の支出済額は10億153万254円で、予算執行率は99.2%になりました。歳出総額に占める構成比率は9.3%であります。前年度対比では3,136万2,167円、3.0%の減となりました。

1項の保健衛生費の支出済額は2億8,813万640円で、前年度とほぼ同額の支出となりました。1目保健衛生総務費では、13節で妊産婦健康診査事業委託料や20節扶助費の増加がありましたことなどから、前年度に比べ661万2,066円、3.9%の増となりました。2目予防費では、13節で予防接種事業委託料の増加などから、前年度に比べ367万7,087円の増となっております。3目環境衛生費では、主に28節で水道事業会計の繰出金の減少から、前年度に比べ665万956円の減となりました。4目霊園管理費では、15節で霊園整備工事を行ったことから、前年度に比べ774万5,515円の増となっております。5目の保健事業費は、制度の改正により老人保健事業費が皆減となり、同趣旨の健康診査及び保健指導を行うために設置された目ではありますが、支出済額は4,434万214円となりました。次に83ページ、8目休日診療所費では、13節委託料の増加から196万5,857円の増となっております。

次に、2項の清掃費につきましては、主に次のページの2目衛生処理費の19節で置広クリーンセンター分担金の減少がありましたことから、支出済額は前年度に比べ1,574万7,390円減の2億7,371万614円となり、予算執行率は99.6%となりました。

3項の病院費は、置賜広域病院組合負担金の増加があったものの、前年度に特別交付税算入枠分の負担金を支出したことから、前年度対比3.5%、1,587万5,000円減の4億3,968万9,000円の支出となりました。

次に86ページ、5款労働費に入らせていただきます。労働費の支出済額は9,042万1,728円で、予算執行率は98.7%となりました。歳出総額に

+

占める構成比率は0.8%であります。主な支出は、1目労働諸費では勤労者互助会への委託料及び補助金合わせて374万2,000円、勤労者の生活安定を図る貸付金5,500万円などとなっております。2目の勤労センター費では、前年度で改修工事費関連の支出があったことなどから、前年度対比38.9%の減となり、款全体では前年度対比1,551万3,232円、14.6%の減となっております。

次に88ページ、6款農林水産業費の支出済額は3億7,819万1,365円で、予算執行率は98.1%になりました。歳出総額に占める構成比率は3.5%であります。前年度対比では5,043万6,594円、11.8%の減となりました。

1項農業費の支出済額は3億4,535万8,345円、予算執行率は98.1%であります。前年度対比では13.8%、5,520万1,330円の減となりました。2目農業総務費では、人件費関係費用を支出したほか、28節で農業集落排水事業特別会計への繰出金7,290万円を支出しております。人件費関係費用及び繰出金が減少したことから、前年度対比では1,926万1,484円、7.9%の支出減となりました。3目の農業振興費では、前年度で強い農業づくり交付金を支出したことなどから、前年度より2,955万9,467円減の558万204円の支出となりました。次のページ、4目水田農業対策費では、ともに農業担い手育成対策指導員などの臨時職員の賃金の増加により、前年度より313万9,748円の増となっております。6目農地費では、主に19節で県営事業負担金、農道等整備土地改良事業負担金の減少などにより、前年度より8.2%減の6,842万5,708円の支出となりました。次に、92ページ下段の9目有機物再資源化対策事業費では、主に11節でコンポストセンター設備の維持修繕料の増加がありましたことから、前年度対比では488万951円、22.5%の増となりましたが、予算執行率は89.6%となっており、11節需用費で繰越明許費をもって224

万4,000円を翌年度に繰り越いたしました。

2項林業費の支出済額は3,283万3,020円で、主に2目林業振興費の17節で体験交流センター用地の購入などを行ったことから、前年度対比では476万4,736円、17.0%の増となりました。予算執行率は97.7%であります。

次に95ページの7款に入らせていただきます。7款商工費の支出済額は4億1,227万8,342円で、予算執行率は86.1%となりました。歳出総額に占める構成比率は3.8%であります。前年度対比では1億691万5,467円、35.0%の増となりました。2目商工振興費では、19節で緊急経済活性化推進事業費補助金を支出したことや地場産業振興センターへの補助金が増加したことなどにより、前年度に比べ7.1%、995万9,168円の増となりました。次に、3目観光費では、人件費の減少や前年度にフラワー都市交流事業業務委託料、久保桜公衆トイレ工事費などを支出したことから、前年度対比22.3%減の6,428万866円の支出となりましたが、予算執行率は49.9%となっており、11節需用費などで繰越明許費をもって6,417万4,000円を翌年度に繰り越いたしました。98ページ、4目の企業振興費では、19節で設備投資補助金等の減少などがありました。28節で前年度に繰替運用いたしました企業立地基金への繰戻しを行いましたことから、前年度対比1億1,836万9,206円増の1億2,476万4,169円の支出となりました。

次に99ページ、8款土木費につきましては、支出済額13億2,123万7,851円で、予算執行率は91.2%になりました。歳出総額に占める構成比率は12.2%であります。前年度対比では1.5%、1,891万2,139円の増となりました。

1項1目土木総務費では、人件費関係のほか登記事務などの役務費を支出しております。

2項の道路橋りょう費は、支出済額5億3,157万9,845円で、前年度対比では4.8%、2,439万8,894円の増となりました。1目では、

人件費関係が減少しており、2目の道路橋りょう維持費では、少雪であったことから13節及び14節で道路の除排雪関係費用の減少があり、19節では県営事業負担金の減少はありましたが、人件費や15節で道路整備工事費の増加があり、さらに17節で道路用地等、18節で除雪機械の購入を行いましたことなどから、2目では前年度より1億643万5,100円増の3億9,794万4,562円を支出しております。次に101ページで、3目の道路新設改良費では、13節で測量設計等業務委託料の増加がありましたが、人件費及び15節で道路改良工事費、22節で道路新設改良に伴う補償費で減少があり、前年度に比べ34.6%、6,432万7,409円減の1億2,184万2,156円の支出となりました。

次のページ、3項の河川費につきましては、支出済額8,028万1,105円で、予算執行率は95.0%となりました。1目では、13節で河川維持補修等業務委託料500万8,853円を含む980万9,269円などを支出しました。次に、2目の水のまちづくり推進事業費では、人件費で減少がありましたものの、15節で砂押川せせらぎ水路整備工事費及び及川河川整備工事費などを支出したことなどにより、前年度対比1,777万4,537円増の6,872万6,794円を支出しました。

次に、4項の都市計画費の支出済額は6億6,714万2,147円で、予算執行率は98.7%となりました。前年度対比では3.0%、2,029万8,995円の減となっております。1目では、人件費関係の減がありましたが、次のページの2目公共下水道費では、前年度より441万3,000円増の5億6,671万3,000円を公共下水道事業特別会計に繰り出ししております。4目都市整備費の支出済額は8,783万4,779円で、人件費及び13節で長井駅周辺広場整備測量設計業務委託料などの増加がありましたが、15節で前年度に繰越明許費分も含め、小桜館周辺整備工事関係の支出をしましたことなどから、前年度対比では1,397万

1,190円、13.7%の減となりました。

次に、5項住宅費は人件費関係費用のほか、11節で住宅修繕料418万6,465円などを支出したことにより2,099万8,567円の支出となっておりますが、15節で繰越明許費をもって133万1,400円を翌年度に繰り越いたしました。

次に107ページ、9款消防費の支出済額は5億8,319万8,087円で、予算執行率は99.7%となりました。歳出総額に占める構成比率は5.4%であります。1目の常備消防費の支出済額は5億977万3,956円で、西置賜行政組合への分担金であります。2目の非常備消防費の支出済額は3,817万4,627円で、団員への報酬や費用弁償、県消防補償等組合負担金、分団運営交付金などが主な支出であります。3目消防施設費では、支出済額は2,944万4,105円で、18節で消防ポンプ自動車を購入したほか、19節で消火栓工事関係の負担金などを支出しております。次の4目防災費では、13節でハザードマップ調査等業務委託料328万8,600円、19節で県消防防災ヘリ運航連絡協議会負担金191万円など580万5,399円を支出しております。

次に109ページ、10款教育費の支出済額は7億8,196万3,227円で、予算執行率は92.0%となりました。歳出総額に占める構成比率は7.2%であります。前年度対比では2,233万448円、2.8%の減となりました。

1項教育総務費の支出済額は1億895万2,734円で、予算執行率は98.3%となりました。前年度より170万5,243円の増となっております。2目事務局費では、事務局職員の給与等のほか、19節において小中学校各種大会出場費補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金、子育て支援事業補助金などを支出しております。

次に、2項小学校費は、支出済額1億3,775万7,060円で、前年度対比では265万6,819円、2.0%の増となります。1目の学校管理費では、15節で前年度に長井小学校体育館南側駐車場舗

+

装工事費を支出したことなどによる減少はあったものの、人件費及び11節で燃料費、修繕費などが増加しており、目全体では400万9,037円、3.6%の増となりましたが、予算執行率は78.0%となっており、13節及び15節で繰越明許費をもって2,013万2,500円を21年度に繰り越しました。なお、13節の繰越明許費につきましては、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金事業に関するものであります。次の2目の教育振興費では、主に11節で消耗品費などの減少がありましたことから、前年度より135万2,218円減の2,316万2,855円を支出いたしました。

次に、3項中学校費の支出済額は8,689万8,670円で、予算執行率は86.1%となりました。前年度対比では1,975万5,828円、18.5%の減であります。1目学校管理費では、主に人件費及び前年度にスクールバスを購入したことによる減少がありましたことから、前年度対比では1,745万4,533円の減となっておりますが、予算執行率は84.0%となっており、15節で繰越明許費をもって95万7,000円を21年度に繰り越しました。また、2目の教育振興費では、主に11節需用費、20節扶助費の減少により、前年度より230万1,295円の減となっております。

次に次のページ、4項社会教育費につきましては支出済額3億2,705万2,363円で、予算執行率は96.4%になりました。前年度対比では166万2,482円の減となっております。1目の社会教育総務費は、主に人件費関係を支出しており、前年度対比5.9%減の総額1億4,543万4,194円を支出しました。2目生涯学習推進費では、8節で放課後子どもプラン関係の報償費や13節で青少年健全育成事業委託料などの204万6,012円を支出しました。次に、3目公民館費の支出済額は7,183万6,833円で、13節で公民館振興事業委託料5,637万7,856円を含む、5,967万3,114円や19節で自治公民館施設整備事業補助金など

524万2,930円を支出しております。4目図書館費では、18節で移動図書館車を購入したことなどから、目全体では前年度対比54.6%、1,057万6,435円増の2,993万2,810円の支出となりました。次の5目芸術文化費の支出済額は、主に13節で文教の杜指定管理料や15節で施設の工事費などに支出したことにより、前年度対比1,080万311円増の1,633万5,407円の支出となりました。次に、6目市民文化会館費は、支出済額2,601万8,514円となりました。11節で燃料費の増加がありましたものの、物調会計廃止により28節繰出金の減少から前年度対比126万3,794円、4.6%の減となりましたが、予算執行率は82.8%となっており、12節及び15節で繰越明許費をもって307万3,000円を21年度に繰り越しました。次に121ページ、7目置賜生涯学習プラザ費では、13節で生涯学習プラザ業務委託料1,135万8,994円を含む1,837万9,674円などを支出し、目全体では3,160万855円を支出しました。

次に、次のページの5項保健体育費の支出済額は1億2,130万2,400円で、予算執行率は94.8%であります。1目保健体育総務費では、各種大会の開催や事業展開のための委託料、負担金などを含む390万5,528円を支出し、また2目体育施設費では、主に11節、12節で減少があったことから、前年度対比6.8%、116万7,930円減の1,596万2,616円を支出しております。次の3目学校給食費では主に11節の燃料費で増加がありました。前年度にマイコンスライサー更新工事費を支出したことや物調会計廃止により28節繰出金の減少などから、目全体では前年度対比336万7,446円、3.2%減の1億143万4,256円の支出となりました。また、予算執行率は94.0%となっており、15節で繰越明許費をもって501万1,000円を翌年度に繰り越しました。

次に、126ページをお開き願います。11款の

災害復旧費につきましては、支出はございませんでした。

次に次のページ、12款公債費の支出済額は18億2,292万9,720円で、予算執行率は99.9%となりました。歳出総額に占める構成比率は16.9%であり、前年度対比では1億953万1,353円、6.4%の増となっております。

最後に128ページの13款予備費でございますが、他費目への充用はございませんでした。

以上から歳出合計は108億246万4,373円で、全体の予算執行率は96.5%となりました。前年度対比の伸び率は1.5%、金額では1億5,758万1,103円増加しております。歳入合計から歳出合計を差し引いた2億4,798万6,105円が残額となりました。また、実質収支額は翌年度に繰り越すべき財源の212万3,736円を差し引いた2億4,586万2,369円となって、決算を終了したところでございます。なお、単年度の収支額は1,306万879円の黒字となっております。

以上が平成20年度一般会計歳入歳出決算の計数等の概要でございますが、細部につきましてはご質問により担当課長等からご説明申し上げますので、よろしくご審査くださいますようお願い申し上げます。

○蒲生吉夫委員長 次に、認第1号の平成20年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び平成20年度長井市老人保健医療費給付事業特別会計歳入歳出決算並びに平成20年度長井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の3件について。

宇津木正紀市民課長。

○宇津木正紀市民課長 おはようございます。

私の方から平成21年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

それでは、決算書7ページをお開きいただきたいと思っております。歳入合計でございますが、収入済額は26億1,676万9,809円で調定額に対する

収入率は90.9%でございました。

次のページ、8ページをお開きいただきたいと思っております。歳出合計額は25億6,181万5,866円で、前年度より3.9%の減額となっております。予算現額に対する執行率は86%でございます。

単年度収支は、歳入合計から基金繰入金と繰越額を差し引いた額と歳出から基金と積立金を差し引いた額を比較するものでございますが、20年度の単年度収支はマイナスでありまして、1億221万5,282円の赤字でございました。

それでは、事項別明細書によりましてご説明申し上げますので、129ページをお開きいただきたいと思っております。

歳入でございますが、1款国民健康保険税は、調定額8億9,866万1,853円に対しまして、収入済額は6億3,658万2,871円で、歳入総額の24.3%を占め、前年度比21.9%の減となっております。

1項1目一般被保険者国民健康保険税の収入済額は5億6,243万9,024円で、75歳以上の方が後期高齢者医療制度への移行と世界的な経済不況によりまして前年度に比べ、10.1%の減額となりました。2目退職被保険者等国民健康保険税の収入済額は7,414万3,847円で後期高齢者医療制度への影響を大きく受けまして、前年度比61.0%の大幅な減となっております。

次のページ、130ページをお開きいただきたいと思っております。2款使用料及び手数料は、調定額、収入済額とも43万9,760円で、保険税の督促手数料でございます。

3款国庫支出金は、5億8,975万2,598円で、歳入総額の22.5%を占めており、前年度比13.2%の減でございます。

1項1目療養給付費等負担金4億3,560万4,361円で、前年度より11.4%減少しております。2目の高額医療費共同事業負担金は980万3,237円であります。これは、80万円を超える高額医療費について山形県全体の共同事業とし

+